

平成26年度決算に基づく

新地方公会計制度財務書類

(平成27年3月31日現在)

山口県下関市

目 次

1. 普通会計財務書類について

- 1-1 普通会計財務書類作成にあたり 1
- 1-2 貸借対照表 2
- 1-3 行政コスト計算書 4
- 1-4 純資産変動計算書 7
- 1-5 資金収支計算書 8

2. 連結財務書類について

- 2-1 連結財務書類作成にあたり 9
- 2-2 連結貸借対照表 11
- 2-3 連結行政コスト計算書 12
- 2-4 連結純資産変動計算書 13
- 2-5 連結資金収支計算書 14

3. 資料編

- 3-1 普通会計財務書類(単位：千円) 16
- 3-2 連結財務書類(単位：千円) 20
- 3-3 連結財務書類(内訳表)(単位：千円) 24
- 3-4 用語の解説 29

1. 普通会計財務書類について

1-1 普通会計財務書類作成にあたり

(1) 財務書類の作成基礎

下関市普通会計財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

(2) 対象会計範囲

普通会計として一般会計及び土地取得特別会計、港湾特別会計の一部、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、市立市民病院債特別会計の一部を対象としています。

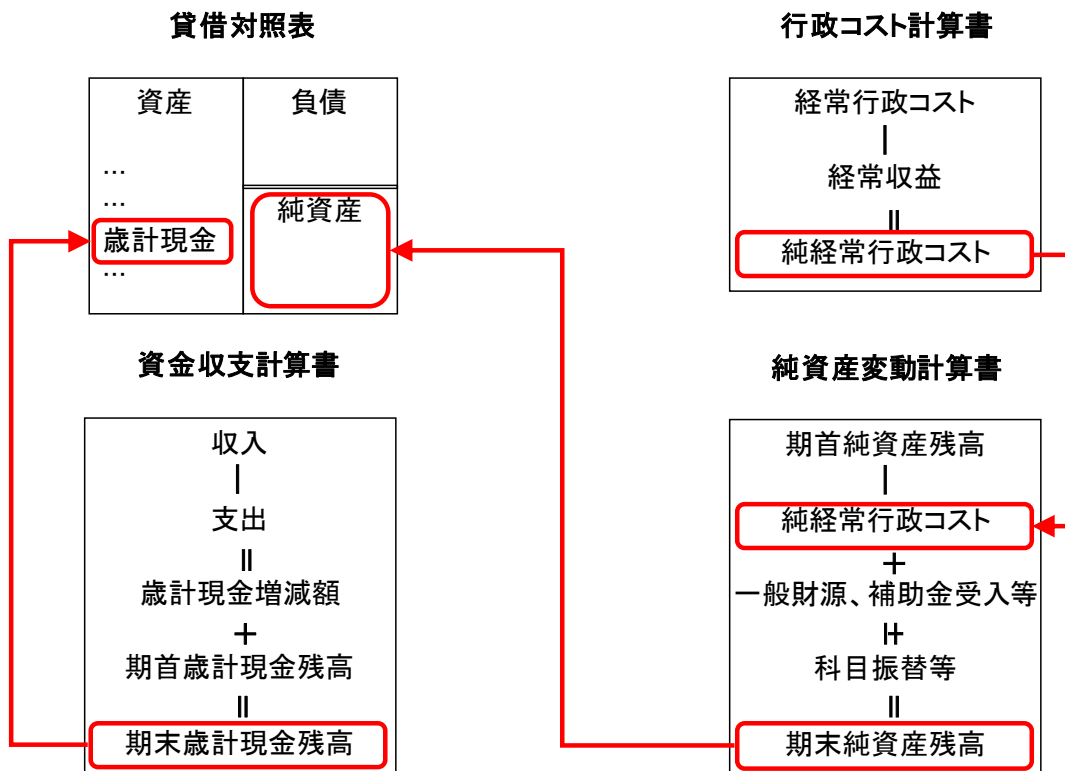
(3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成26年度で、平成27年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成27年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の数値並びに対象年度の歳入歳出決算書を基礎として作成しています。

(5) 財務書類の関係



1-2 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを表した財務書類です。

借方（左側）の「資産の部」には、財産（資産）として、①行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、②将来収入をもたらす資産（売却可能資産など）とがあげられています。

一方、貸方（右側）は、借方（左側）の財源（負債・純資産）として、①地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となる「負債の部」と、②国や県からの補助金や過去・現世代の負担を表す「純資産の部」とで構成されています。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	426,919	1 固定負債	157,172
(1)有形固定資産	426,438	(1)地方債	139,654
(2)売却可能資産	481	(2)長期未払金	25
2 投資等	46,278	(3)退職手当引当金	17,493
(1)投資及び出資金	26,318	2 流動負債	16,761
(2)貸付金	2,122	(1)翌年度償還予定地方債	14,377
(3)基金等	15,810	(2)未払金	4
(4)長期延滞債権	2,680	(3)翌年度支払予定退職手当	1,309
(5)回収不能見込額	△ 652	(4)賞与引当金	1,071
3 流動資産	14,414	負債合計	173,933
(1)現金預金	14,049	純資産の部	
(うち歳計現金)	3,323	1 公共資産等整備国県補助金等	90,869
(2)未収金	365	2 公共資産等整備一般財源等	293,068
		3 その他一般財源等	△ 70,539
		4 資産評価差額	280
		純資産合計	313,678
資産合計	487,611	負債及び純資産合計	487,611

○各種指標による分析

1) 社会資本形成の世代間負担比率

市が所有する資産に対する市の借金の割合や純資産の割合から、社会資本の形成が世代間でどのように負担されているかを見ることができます。

市町村の普通会計では、過去及び現世代の負担比率が50～90%、将来世代の負担比率が15～40%が平均的な値といわれるため、本市では健全な社会資本形成を行っているといえます。

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	差引
公共資産合計(A)	426,199	426,919	
地方債残高等(B)	153,800	154,060	
純資産合計(C)	314,350	313,678	
将来世代の負担比率(B/A)	36.09%	36.09%	0.00%
過去・現世代の負担比率(C/A)	73.76%	73.47%	-0.29%

2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合から、所有資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、資産形成の規模を測ることができます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

市町村の普通会計では、3.0～7.0が平均的な値といわれるため、本市では歳入規模に比して適当な資産を所有しているといえます。

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	差引
歳入総額(A)	132,006	126,654	
資産合計(B)	488,917	487,611	
歳入額対資産比率(B/A)	3.70	3.85	0.15

※歳入総額=資金収支計算書収入合計+期首歳計現金残高

1-3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益及びこれらを差し引きした純経常行政コストからなる財務書類です。経常行政コストは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスを提供することにより生じた経費を表しています。一方、経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金など、行政サービスの直接の対価として得られた受益者の負担額を表しています。このため、経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の、市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などでまかなわなければならないコストを表しています。

また、行政コスト計算書は、行政目的（教育、福祉など）と、コストの性質別（人件費、物件費など）との2つの視点から区分され、マトリックス（行列）形式で構成されています。これにより、目的別・性質別の双方からコストの発生状況を把握することができるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担の割合を算定することができます。

コストの行政目的は、下表のとおり、決算統計上の行政目的区分（予算説明書の款に準じています）に対応しています。また、コストの性質は、「1 人にかかるコスト」「2 物にかかるコスト」「3 移転支出的なコスト」「4 その他のコスト」の4つに区分されます。

行政コスト計算書上の科目	決算統計上の行政目的区分
① 生活インフラ・国土保全	土木費
② 教育	教育費
③ 福祉	民生費
④ 環境衛生	衛生費
⑤ 産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
⑥ 消防	消防費
⑦ 総務	総務費、その他
⑧ 議会	議会費

1-3 行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔自平成28年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位：百万円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	18,985	18.6%	1,534	3,607	2,584	2,200	1,217	2,173	5,144	526			0
(1)人件費	667	0.6%	61	112	95	93	53	95	153	5			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,071	1.0%	82	204	149	122	70	124	289	31			0
(3)賞与引当金繰入額	20,723	20.2%	1,677	3,923	2,828	2,415	1,340	2,392	5,586	562			0
小計	13,680	13.4%	1,066	4,033	1,021	3,991	875	278	2,380	36			0
2	1,315	1.3%	930	164	19	108	59	14	21	0			
(1)物件費	13,980	13.6%	6,107	3,016	361	1,507	1,924	400	665				
(2)維持補修費	28,975	28.3%	8,103	7,213	1,401	5,606	2,858	692	3,066	36			0
(3)減価償却費	26,722	26.1%		456	26,164	102							
小計	5,690	5.6%	93	718	1,515	1,863	798	43	642	18			0
(1)社会保険給付	16,268	15.9%	4,003	0	11,134	355	735	20	21				0
(2)補助金等	2,015	2.0%	1,021	48	522	30	328	0	66				0
(3)他会計等への支出額	50,695	49.6%	5,117	1,222	39,335	2,350	1,861	63	729	18			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,711	1.7%									1,711		
小計	200	0.2%										200	
3	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(1)支払利息	1,911	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,711	200	0
(2)回収不能見込計上額	102,304		14,897	12,358	43,564	10,371	6,059	3,147	9,381	616	1,711	200	0
(3)その他行政コスト			14.5%	12.1%	42.6%	10.1%	5.9%	3.1%	9.2%	0.6%	1.7%	0.2%	0.0%
小計													
経常行政コスト													
(構成比率)													
1 使用料・手数料	4,205		877	1,038	358	935	47	6	137	0	143	0	664
2 分担金・負担金・寄附金	1,438		11	0	993	24	18	248	1	0	0	0	143
経常収益合計	5,643		888	1,038	1,351	959	65	254	138	0	143	0	807
(b+c)	5.5%	6.0%	8.4%	3.1%	1.1%	9.2%	1.5%	8.1%	0.0%	0.0%	8.4%	0.0%	0.0%
d/a													
(差引)純経常行政コスト	96,661		14,009	11,320	42,213	9,412	5,994	2,893	9,243	616	1,568	200	△ 807
a-d													

【経常収益】

	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	664
2 分担金・負担金・寄附金	143
経常収益合計	807
(b+c)	
d/a	

○各種指標による分析

1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は受益者の負担を表すため、コストに対する負担割合を算定することで、受益者負担比率が算定されます。

市町村の普通会計では、2～8%が平均的な値といわれ、本市ではその間の値となっています。

(単位:百万円)

行政目的	平成25年度			平成26年度			受益者負担率 差引
	コスト	負担	受益者負担率	コスト	負担	受益者負担率	
生活インフラ・国土保全	15,050	877	5.8%	14,897	888	6.0%	0.2%
教育	12,100	1,038	8.6%	12,358	1,038	8.4%	△ 0.2%
福祉	40,999	1,319	3.2%	43,564	1,351	3.1%	△ 0.1%
環境衛生	10,065	960	9.5%	10,371	959	9.2%	△ 0.3%
産業振興	6,113	70	1.1%	6,059	65	1.1%	0.0%
消防	2,726	176	6.5%	3,147	254	8.1%	1.6%
総務	9,843	143	1.5%	9,381	138	1.5%	0.0%
議会	607	0	0.0%	616	0	0.0%	0.0%
普通会計全体	99,588	5,453	5.5%	102,304	5,643	5.5%	0.0%

※普通会計全体は支払利息、回収不能見込計上額などが含まれるため、上記目的別を合算したものとは不一致

1-4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各科目が1年間でどのように変動したか、また、どのような財源や要因で増減したかを表した財務書類です。

横軸の4つの項目は、貸借対照表「純資産の部」に計上されている各科目に対応しています。一方、左側の縦軸の各科目は、純資産の増減要因となったものを表しています。この表を上から下へと縦に見ていくと、当該年度に純資産がどのような要因によって増減したかがわかるようになっていきます。

純資産変動計算書
〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評 価差額
期首純資産残高	314,350	90,984	292,173	△ 69,193	386
純経常行政コスト	△ 96,661			△ 96,661	
一般財源					
地方税	33,860			33,860	
地方交付税	28,790			28,790	
その他行政コスト充当財源	7,942			7,942	
補助金等受入	25,406	3,475		21,931	
臨時損益	97			97	
科目振替	0	△ 3,589	894	2,695	
資産評価替えによる変動額	△ 106				△ 106
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	313,678	90,870	293,067	△ 70,539	280

1-5 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の流れから見た1年間の行政活動を表しています。他の3つの財務書類と異なり、現金主義による財務書類です。歳入・歳出決算書と基本的には同じですが、「1 経常的収支の部」、「2 公共資産整備収支の部」及び「3 投資・財務的収支の部」の3つの区分に分かれている点が特徴です。

それぞれの収支の合計が、1年間の資金（現金）の増減となり、期末の歳計現金の残高は、貸借対照表の現金預金残高のうち歳計現金に一致します。

資金収支計算書
〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部		2 公共資産整備収支の部	
人件費	21,620	公共資産整備支出	14,682
物件費	13,680	公共資産整備補助金等支出	2,015
社会保障給付	26,722	他会計等への繰出支出	0
補助金等	5,690	支 出 合 計	16,697
支払利息	1,711	国県補助金等	3,899
他会計等への繰出支出	13,844	地方債発行額	8,430
その他支出	1,492	基金取崩額	29
支 出 合 計	84,759	その他収入	637
地方税	33,863	収 入 合 計	12,995
地方交付税	28,790	公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,702^B
国県補助金等	21,507	3 投資・財務的収支の部	
使用料・手数料	3,902	投資及び出資金	1
分担金・負担金・寄附金	1,175	貸付金	3,549
諸収入	2,160	基金積立額	1,216
地方債発行額	5,617	定額運用基金への繰出	0
基金取崩額	3,550	他会計等への繰出支出	2,620
その他収入	4,781	地方債償還額	14,485
収 入 合 計	105,345	長期未払金支払支出	4
経 常 的 収 支 額^A	20,586	支 出 合 計	21,875
翌年度繰上充用金増減額	0 ^D	国県補助金等	0
当年度歳計現金増減額	△ 466 ^{E=A+B+C+D}	貸付金回収額	3,051
期首歳計現金残高	3,789 ^F	基金取崩額	0
期末歳計現金残高	3,323 ^{G=E+F}	地方債発行額	701
		公共資産等売却収入	300
		その他収入	473
		収 入 合 計	4,525
		投 資 ・ 財 務 的 収 支 額^C	△ 17,350

2. 連結財務書類について

2-1 連結財務書類作成にあたり

(1) 財務書類の作成基礎

下関市連結財務書類は、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

(2) 対象会計・法人等の範囲

対象となる、会計・法人等は、次ページの「連結対象法人等明細表」のとおりです。

(3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成26年度で、平成27年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成27年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、競艇事業会計、土地開発公社、地方独立行政法人及び第3セクター等については、各会計、法人等が作成している平成26年度の法定決算書類を用いています。また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。

(5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象となる会計・法人等の間で行われている、資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、売上(支払)、繰出(繰入)等のうち、主たる内部取引について相殺消去しています。

(6) 連結財務書類4表について

「2-2、2-3、2-4、2-5」において、連結ベースで作成した財務書類4表を掲載しています。表の見方については、科目等について若干の差異はありますが、基本的には普通会計と同様です。また、連結対象会計・法人ごとの内訳については、「3. 資料編 3-3」をご参照ください。

○連結対象法人等明細表

連結対象法人等明細表

会計・法人の種類		名称
1. 普通会計		一般会計 港湾特別会計の一部 土地取得特別会計 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 市立市民病院債管理特別会計の一部
2. 公営事業会計	法適用企業	病院事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計 競艇事業会計
	法非適用企業	港湾特別会計の一部 臨海土地造成事業特別会計 渡船特別会計 市場特別会計 観光施設事業特別会計 駐車場事業特別会計 漁業集落環境整備事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
	その他の公営事業	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)
3. 一部事務組合・広域連合		豊浦大津環境浄化組合 山口県市町総合事務組合 山口県後期高齢者医療広域連合
4. 地方独立行政法人		公立大学法人下関市立大学 下関市民病院
5. 地方三公社		下関市土地開発公社
6. 第三セクター等		(一財)下関市公営施設管理公社 (公財)下関市文化振興財団 (一財)下関海洋少年団育成会 (公財)下関海洋科学アカデミー 菊川町まちづくり(株) (株)豊田ふるさとセンター (一財)豊田湖畔公園管理財団 (有)豊田あぐりサービス (一社)豊浦産業振興事業団 (株)フィッシャリーナむろつ (公財)下関市水道サービス公社 社会福祉法人 下関市社会福祉事業団

※一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上している。
 ※第三セクター等の基準は、下関市の出資比率が50%以上の団体を対象としている。
 ※駐車場事業特別会計は、平成26年3月31日付けで閉鎖しているが、起債償還が未だあり、決算統計上、想定企業会計として取り扱われているため、対象としている。
 ※(株)フィッシャリーナむろつは、平成26年3月31日付けで解散しているが、清算が終了していないため、対象としている。

2 - 2 連結貸借対照表

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	645,187	1 固定負債	304,846
(1)有形固定資産	644,673	(1)地方公共団体	221,358
(2)無形固定資産	24	(2)関係団体	4,778
(3)売却可能資産	490	(3)長期未払金	457
2 投資等	29,669	(4)引当金	22,519
(1)投資及び出資金	6,629	(5)その他	55,734
(2)貸付金	1,593	2 流動負債	32,189
(3)基金等	18,746	(1)翌年度償還予定額	22,139
(4)長期延滞債権	4,216	(2)短期借入金	3,094
(5)回収不能見込額	△ 1,515	(3)未払金	3,322
3 流動資産	42,186	(4)翌年度支払予定退職手当	1,430
(1)資金	33,138	(5)賞与引当金	1,459
(2)未収金	4,898	(6)その他	745
(3)販売用不動産	3,526	負債合計	337,035
(4)その他	1,079	純資産の部	
(5)回収不能見込額	△ 455		
4 繰延勘定	0	純資産合計	380,007
資産合計	717,042	負債及び純資産合計	717,042

2-3 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】		(単位:百万円)											
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	29,564	13.3%	2,358	4,356	3,721	9,210	1,660	2,177	5,555	527		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,045	0.4%	86	162	101	336	60	95	200	5		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,002	0.9%	116	366	169	826	70	123	302	30		0
	小計	32,611	14.6%	2,560	4,884	3,991	10,372	1,790	2,395	6,057	562		0
2	(1)物件費	23,754	10.7%	2,831	4,467	2,571	10,306	1,167	278	2,098	36		0
	(2)維持補修費	2,000	0.9%	1,177	172	25	496	78	14	38	0		0
	(3)減価償却費	22,239	10.0%	10,818	3,076	364	4,549	2,366	400	666			
	小計	47,993	21.6%	14,826	7,715	2,960	15,351	3,611	692	2,802	36		0
	(1)社会保障給付	75,223	33.8%		457	74,664	102						
	(2)補助金等	59,222	26.7%	265	502	55,472	1,398	842	46	679	18		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	617	0	△ 101	△ 130	△ 427	20	21			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,015	0.9%	1,021	48	522	30	328	0	66			0
	小計	136,460	61.4%	1,903	1,007	130,557	1,400	743	66	766	18		0
	(1)支払利息	3,440	1.5%							3,440			
	(2)回収不能見込計上額	553	0.3%								553		
	(3)その他行政コスト	1,252	0.6%	77	0	414	47	672	0	42	0		0
	小計	5,245	2.4%	77	0	414	47	672	0	42	0		0
経常行政コスト a	222,309		19,366	13,606	137,922	27,170	6,816	3,153	9,667	616	3,440	553	0
(構成比率)			8.7%	6.1%	62.0%	12.2%	3.1%	1.4%	4.4%	0.3%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】		一般財源 振替額											
	使用料・手数料	負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	使用料・手数料	4,209		877	1,038	362	935	47	6	137	0	143	0
2	負担金・寄附金	25,526		12	0	20,660	157	44	248	3	0	0	4,402
3	保険	14,898				14,898							
4	事業収益	21,533		3,967	1,321	701	14,876	420	0	248	0	0	0
5	その他特定行政サービス収入	6,291		2,906	52	86	2,203	1,054	0	△ 10	0	0	0
6	他会計補助金等	0		△ 186	0	0	885	△ 699	0	0	0	0	0
経常収益	72,457		7,576	2,411	36,707	19,056	866	254	378	0	143	553	5,066
b/a	32.6%		39.1%	17.7%	26.6%	70.1%	12.7%	8.1%	3.9%	0.0%	4.2%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	149,852		11,790	11,195	101,215	8,114	5,950	2,899	9,289	616	3,297	553	△ 5,066

2 - 4 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 〕

(単位:百万円)

純資産合計	
期首純資産残高	431,677
純経常行政コスト	△ 149,852
一般財源	
地方税	33,860
地方交付税	28,790
その他行政コスト充当財源	25,976
補助金等受入	64,051
臨時損益	169
出資の受入・新規設立	251
資産評価替えによる変動額	2,281
無償受贈資産受入	4
その他	△ 57,200
期末純資産残高	380,007

※連結純資産変動計算書については、内訳ごとの変動を省略しています。

2-5 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書
自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	31,939
物件費	18,184
社会保障給付	75,290
補助金等	59,213
支払利息	3,440
その他支出	8,684
支出合計	196,750
地方税	33,863
地方交付税	28,790
国県補助金等	59,859
使用料・手数料	3,906
分担金・負担金・寄附金	25,474
保険料	14,535
事業収入	19,592
諸収入	22,932
地方債発行額	5,617
長期借入金借入額	0
短期借入金借入額	209
基金取崩額	2,456
その他収入	6,799
収入合計	224,032
経常的収支額	27,282 ^A

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,804
公共資産整備補助金等支出	2,015
地方独立行政法人公共資産整備支出	884
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	11
第三セクター等公共資産整備支出	31
支出合計	22,745
国県補助金等	5,228
地方債発行額	11,067
長期借入金借入額	0
基金取崩額	30
その他収入	664
収入合計	16,989
公共資産整備収支額	△ 5,756 ^B

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	156
貸付金	3,564
基金積立額	369
定額運用基金への繰出	0
地方債償還額	21,304
長期借入金返済額	1,207
短期借入金減少額	209
長期未払金支払支出	4
その他支出	74
支出合計	26,887
国県補助金等	327
貸付金回収額	3,055
基金取崩額	25
地方債発行額	958
長期借入金借入額	761
公共資産等売却収入	294
収益事業純収入	531
その他収入	1,143
収入合計	7,094
投資・財務的収支額	△ 19,793 ^C

翌年度繰上充用金増減額	△ 418 ^D
当年度歳計現金増減額	1,315 ^{E=A+B+C+D}
期首歳計現金残高	31,823
期末歳計現金残高	33,138

3. 資料編

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

3-2 連結財務書類(単位：千円)

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位：千円)

3-4 用語の解説

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	139,653,530
①生活インフラ・国土保全	212,993,199	(2) 長期未払金	
②教育	108,613,805	①物件の購入等	24,900
③福祉	6,600,955	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	22,271,849	③その他	0
⑤産業振興	47,523,298	長期未払金計	24,900
⑥消防	7,232,577	(3) 退職手当引当金	17,493,067
⑦総務	21,201,937	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	426,437,620	固定負債合計	157,171,497
(2) 売却可能資産	481,414		
公共資産合計	426,919,034		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	14,376,841
①投資及び出資金	26,331,183	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 13,605	(3) 未払金	4,137
投資及び出資金計	26,317,578	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,309,276
(2) 貸付金	2,122,276	(5) 賞与引当金	1,071,033
(3) 基金等		流動負債合計	16,761,287
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	9,922,815	負債合計	173,932,784
③土地開発基金	5,800,026		
④その他定額運用基金	86,952		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	15,809,793		
(4) 長期延滞債権	2,680,204		
(5) 回収不能見込額	△ 651,630		
投資等合計	46,278,221		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	10,248,556		
②減債基金	477,985		
③歳計現金	3,322,598		
現金預金計	14,049,139		
(2) 未収金			
①地方税	299,693		
②その他	122,029		
③回収不能見込額	△ 57,571		
未収金計	364,151		
流動資産合計	14,413,290		
資 産 合 計	487,610,545		
		純資産合計	313,677,761
		負債・純資産合計	487,610,545
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	90,869,516
		2 公共資産等整備一般財源等	293,067,519
		3 その他一般財源等	△ 70,539,231
		4 資産評価差額	279,957

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	45,166,913 千円
②教育	252,043 千円
③福祉	4,034,654 千円
④環境衛生	2,647,953 千円
⑤産業振興	9,063,933 千円
⑥消防	16,583 千円
⑦総務	915,035 千円
計	62,097,114 千円
①国県補助金等	6,072,547 千円
②地方債	17,833,430 千円
③一般財源等	38,191,137 千円
計	62,097,114 千円

上の支出金に充当された財源

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	2,328,243 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	6,735,132 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち105,061,875千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	192,622,109 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	134,489,811 千円	134,489,811 千円	
債務負担行為支出予定額	142,282 千円	29,037 千円	113,245 千円
公営事業地方債負担見込額	36,978,708 千円		36,978,708 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	190,731 千円		190,731 千円
退職手当負担見込額	18,802,343 千円	18,802,343 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,018,234 千円	0 千円	2,018,234 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	168,059,211 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	15,654,409 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	18,436,325 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	133,968,477 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	24,562,898 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は116,515,679千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は314,869,915千円です。

3-1 普通会計財務書類(単位:千円)

行政コスト計算書
 (自平成26年4月1日
 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	18,985,431	18.6%	1,534,444	3,606,688	2,584,469	2,199,680	1,216,751	2,173,312	5,143,683	526,404			0
(2)退職手当引当金繰入等	666,887	0.6%	60,843	112,080	94,477	92,622	53,135	94,703	153,548	5,479			0
(3)賞与引当金繰入額	1,071,033	1.0%	82,066	204,427	149,230	122,294	69,930	123,487	289,122	30,477			0
小計	20,723,351	20.2%	1,677,353	3,923,195	2,828,176	2,414,596	1,339,816	2,391,502	5,586,353	562,360			0
(1)物件費	13,679,966	13.4%	1,066,006	4,033,357	1,021,065	3,990,524	874,702	2,777,721	2,380,312	35,885			394
(2)維持補修費	1,314,780	1.3%	929,827	164,249	18,924	107,836	58,496	14,330	21,118	0			
(3)減価償却費	13,979,771	13.6%	6,106,540	3,015,765	360,688	1,507,260	1,924,527	400,238	664,753				
小計	28,974,517	28.3%	8,102,373	7,213,371	1,400,677	5,605,620	2,857,725	692,289	3,066,183	35,885			394
(1)社会保険給付	26,722,381	26.1%		456,525	26,163,743	102,113							
(2)補助金等	5,689,980	5.6%	92,600	717,488	1,515,423	1,862,963	798,395	42,943	642,335	17,823			0
(3)他会計等への支出額	16,268,199	15.9%	4,002,587	0	11,194,548	355,797	734,372	20,364	20,531				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,015,010	2.0%	1,021,485	47,959	521,786	29,838	328,211	0	65,731				0
小計	50,695,570	49.6%	5,116,672	1,221,982	39,335,500	2,350,711	1,860,978	63,307	728,597	17,823			0
(1)支払利息	1,710,759	1.7%									1,710,759		0
(2)回収不能見込計上額	200,165	0.2%									200,165		0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	1,910,924	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,710,759	200,165	0
経常行政コスト a	102,304,362		14,896,398	12,359,548	43,564,353	10,370,927	6,088,519	3,147,098	9,381,133	616,068	1,710,759	200,165	394
(構成比率)			14.5%	12.1%	42.6%	10.1%	5.9%	3.1%	9.2%	0.6%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,205,019	876,866	357,797	934,639	46,666	6,263	137,308	0	143,458	0	664,101	
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,438,651	10,568	993,871	23,927	17,667	248,045	1,440	0	0	0	143,133	
経常収益合計 d	5,643,670	887,434	1,351,668	958,566	64,333	254,308	138,748	0	143,458	0	807,234	
(b+c) d/a	5.5%	6.0%	8.4%	9.2%	1.1%	8.1%	1.5%	0.0%	8.4%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	96,660,692	14,008,964	11,320,627	9,412,361	5,994,186	2,892,790	9,242,385	616,068	1,567,301	200,165	394	△ 807,234

一般財源
振替額

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	314,349,563	90,983,542	292,173,673	△ 69,193,954	386,302
純経常行政コスト	△ 96,660,692			△ 96,660,692	
一般財源					
地方税	33,859,766			33,859,766	
地方交付税	28,790,004			28,790,004	
その他行政コスト充当財源	7,942,330			7,942,330	
補助金等受入	25,406,253	3,475,468		21,930,785	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 177,708			△ 177,708	
公共資産除売却損益	282,837			282,837	
投資損失	△ 8,247			△ 8,247	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,612,062	△ 3,612,062	
公共資産処分による財源増		0	△ 17,397	17,397	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,470,225	△ 3,470,225	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,781,625	5,781,625	
減価償却による財源増		△ 3,589,494	△ 10,158,811	13,748,305	
地方債償還等に伴う財源振替			9,769,392	△ 9,769,392	
資産評価替えによる変動額	△ 106,345				△ 106,345
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	313,677,761	90,869,516	293,067,519	△ 70,539,231	279,957

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,619,716
物件費	13,679,966
社会保障給付	26,722,381
補助金等	5,689,980
支払利息	1,710,759
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	13,844,432
その他支出	1,492,488
支出合計	84,759,722
地方税	33,862,843
地方交付税	28,790,004
国県補助金等	21,507,149
使用料・手数料	3,902,380
分担金・負担金・寄附金	1,174,730
諸収入	2,160,253
地方債発行額	5,617,129
基金取崩額	3,550,300
その他収入	4,780,617
収入合計	105,345,405
経常的収支額	20,585,683

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,681,922
公共資産整備補助金等支出	2,015,010
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	16,696,932
国県補助金等	3,899,104
地方債発行額	8,430,160
基金取崩額	29,000
その他収入	636,574
収入合計	12,994,838
公共資産整備収支額	△ 3,702,094

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	294
貸付金	3,549,273
基金積立額	1,216,226
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,620,223
地方債償還額	14,485,058
長期未払金支払支出	4,133
支出合計	21,875,207
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,051,288
基金取崩額	0
地方債発行額	700,900
公共資産等売却収入	300,234
その他収入	473,182
収入合計	4,525,604
投資・財務的収支額	△ 17,349,603

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 466,014
期首歳計現金残高	3,788,612
期末歳計現金残高	3,322,598

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利率は7.317千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	122,865,847 千円
地方債発行額	△ 14,748,189
財政調整基金等取崩額	△ 1,400,000
支出総額	△ 123,331,861
地方債元利償還額	16,188,500
財政調整基金等積立額	1,204,666
基礎的財政収支	778,963 千円

※3 上記の他、歳計外現金の収入額12,593,939千円
(支出額12,131,124千円)があります。

3-2 連結財務書類(単位：千円)

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	237,171,854		139,653,530
②	教育	②	公営事業地方債
	115,718,203		81,704,818
③	福祉		地方公共団体計
	7,042,053		221,358,348
④	環境衛生	(2)	関係団体
	197,462,962	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		96,893
	53,311,459	②	地方三公社長期借入金
⑥	消防		2,619,365
	7,232,577	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		2,061,437
	21,204,183		関係団体計
⑧	収益事業		4,777,695
	5,529,496	(3)	長期未払金
⑨	その他		456,384
	0	(4)	引当金
	有形固定資産計		22,519,307
	644,672,787		22,519,307
(2)	無形固定資産		(うち退職手当等引当金)
	24,229		0
(3)	売却可能資産		(うちその他の引当金)
	489,752		0
	公共資産合計	(5)	その他
	645,186,768		55,734,100
			固定負債合計
			304,845,834
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定額
	6,628,673	①	地方公共団体
(2)	貸付金		21,162,794
	1,593,240	②	関係団体
(3)	基金等		975,664
	18,745,837		翌年度償還予定額計
(4)	長期延滞債権		22,138,458
	4,204,768	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5)	その他		3,093,961
	10,863	(3)	未払金
(6)	回収不能見込額		3,321,760
	△ 1,514,756	(4)	翌年度支払予定退職手当
	投資等合計		1,430,127
	29,668,625	(5)	賞与引当金
			1,459,090
		(6)	その他
			745,215
			流動負債合計
			32,188,611
3	流動資産		負債合計
(1)	資金		337,034,445
	33,138,056		[純資産の部]
(2)	未収金		
	4,897,870		
(3)	販売用不動産		
	3,526,554		
(4)	その他		
	1,078,636		
(5)	回収不能見込額		
	△ 454,705		
	流動資産合計		
	42,186,411		
4	繰延勘定		
	0		
			純資産合計
			380,007,359
	資産合計		負債及び純資産合計
	717,041,804		717,041,804

3-2 連結財務書類(単位:千円)

連結行政コスト計算書

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

【経常行政コスト】		(単位:千円)											
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	29,564,213	13.3%	2,368,500	4,356,077	3,721,271	9,210,303	1,659,746	2,176,632	5,555,257	526,427		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,044,868	0.4%	85,510	161,844	101,430	335,821	59,959	94,703	200,121	5,480		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,001,951	0.9%	116,345	365,715	168,579	825,539	70,116	123,487	301,692	30,478		0
	小計	32,611,032	14.6%	2,560,355	4,883,636	3,991,280	10,371,663	1,789,821	2,394,822	6,057,070	562,385		0
2	(1)物件費	23,754,719	10.7%	2,830,744	4,467,460	2,570,857	10,306,594	1,167,323	277,721	2,097,807	35,889		394
	(2)維持補修費	2,000,445	0.9%	1,177,279	171,854	24,893	496,110	78,329	14,330	37,650	0		
	(3)減価償却費	22,238,617	10.0%	10,817,530	3,076,106	364,019	4,548,666	2,365,770	400,238	666,288	0		
	小計	47,993,781	21.6%	14,825,553	7,715,410	2,959,769	15,351,310	3,611,422	692,289	2,801,745	35,889	0	394
	(1)社会保障給付	75,222,539	33.8%		456,525	74,663,901	102,113						
	(2)補助金等	59,222,408	26.7%	284,651	502,506	55,471,838	1,398,037	842,648	45,376	679,527	17,825		0
3	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	617,045	0	△ 100,821	△ 129,705	△ 427,414	20,364	20,531	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,015,010	0.9%	1,021,485	47,959	521,786	29,838	328,211	0	65,731	0		0
	小計	136,459,957	61.4%	1,903,181	1,006,990	130,556,704	1,400,283	743,445	65,740	765,789	17,825		0
	(1)支払利息	3,440,156	1.5%								3,440,156		
4	(2)回収不能見込計上額	552,911	0.3%									552,911	
	(3)その他行政コスト	1,251,551	0.6%	77,167	0	413,737	46,750	671,553	0	42,344	0		0
	小計	5,244,618	2.4%	77,167	0	413,737	46,750	671,553	0	42,344	0	552,911	0
	経常行政コスト a	222,309,388		19,366,256	13,606,036	137,921,490	27,170,006	6,816,241	3,152,851	9,666,948	616,099	3,440,156	552,911
	(構成比率)		8.7%	6.1%	62.0%	12.2%	3.1%	1.4%	4.4%	0.3%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】		一般財源 振替額											
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	1 使用料・手数料	4,209,068		876,866	1,037,921	361,852	934,639	46,666	6,263	137,502	0	143,458	664,101
2	2 分担金・負担金・寄附金	25,526,433		11,818	0	20,660,304	157,050	44,328	248,045	2,853	0	0	4,402,035
3	3 保険料	14,898,311				14,898,311							
4	4 事業収益	21,532,854		3,967,213	1,321,156	700,782	14,875,965	420,147	0	247,591	0	0	0
5	5 その他特定行政サービス収入	6,290,594		2,905,740	51,846	85,460	2,202,983	1,054,307	0	△ 9,742	0	0	0
6	6 他会計補助金等	0		△ 185,687	0	0	885,093	△ 699,406	0	0	0	0	0
	経常収益 b	72,457,260		7,575,950	2,410,923	36,706,509	19,055,730	866,042	254,308	378,204	0	143,458	5,066,136
	b/a	32.6%	39.1%	17.7%	26.6%	70.1%	12.7%	8.1%	3.9%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%
	(差引)純経常行政コスト a-b	148,852,128		11,790,306	11,195,113	101,214,981	8,114,276	5,950,199	2,898,543	9,288,744	616,099	3,296,698	552,911
													394
													△ 5,066,136

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	431,676,945
純経常行政コスト	△ 149,852,128
一般財源	
地方税	33,859,766
地方交付税	28,790,004
その他行政コスト充当財源	25,976,099
補助金等受入	64,051,643
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 177,708
公共資産除売却損益	136,815
投資損失	△ 8,247
収益事業純損失	218,098
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	250,691
資産評価替えによる変動額	2,281,303
無償受贈資産受入	4,121
その他	△ 57,200,043
期末純資産残高	380,007,359

3-2 連結財務書類(単位：千円)

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	31,939,437
物件費	18,184,156
社会保障給付	75,289,489
補助金等	59,213,101
支払利息	3,440,080
その他支出	8,684,014
支出合計	196,750,277
地方税	33,862,843
地方交付税	28,790,004
国県補助金等	59,858,563
使用料・手数料	3,906,429
分担金・負担金・寄附金	25,473,910
保険料	14,534,775
事業収入	19,592,040
諸収入	22,931,811
地方債発行額	5,617,129
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	209,478
基金取崩額	2,456,265
その他収入	6,798,725
収入合計	224,031,972
経常的収支額	27,281,695

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,803,571
公共資産整備補助金等支出	2,015,010
地方独立行政法人公共資産整備支出	883,738
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	11,455
第三セクター等公共資産整備支出	31,025
支出合計	22,744,799
国県補助金等	5,228,428
地方債発行額	11,066,860
長期借入金借入額	0
基金取崩額	29,809
その他収入	663,647
収入合計	16,988,744
公共資産整備収支額	△ 5,756,055

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	156,353
貸付金	3,563,596
基金積立額	368,795
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	21,303,841
長期借入金返済額	1,206,588
短期借入金減少額	209,321
長期未払金支払支出	4,133
収益事業純支出	0
その他支出	74,119
支出合計	26,886,746
国県補助金等	327,455
貸付金回収額	3,054,544
基金取崩額	24,515
地方債発行額	958,300
長期借入金借入額	761,076
公共資産等売却収入	294,124
収益事業純収入	531,261
その他収入	1,142,659
収入合計	7,093,934
投資・財務的収支額	△ 19,792,812

翌年度繰上充入金増減額	△ 418,067
当年度資金増減額	1,314,761
期首資金残高	31,823,164
経費負担割合変更に伴う差額	131
期末資金残高	33,138,056

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

	地方公共団体										純計 (A+B+C+D+ E)	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D+ E)	一部事務組合 ・広域連合 F	地方三公社 G	独立行政法人 H	第三セクター等 I	(繰越会計) E+F+G+H+I+ J	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+ J+K)
	普通会計		公営事業会計		その他の公 営事業会計		(合計) A+B+C		(合計) A+B+C+D											
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J										
経常行政コスト	18,985,431	4,400,424	747,552	24,133,407	0	24,133,407	63,190	15,031	4,175,233	1,171,352	29,564,213	0	29,564,213	0	29,564,213	0	29,564,213	0	29,564,213	
人件費	666,887	62,994	0	729,881	0	729,881	13,787	1,187	269,273	30,740	1,044,868	0	1,044,868	0	1,044,868	0	1,044,868	0	1,044,868	
退職手当等引当金繰入等	1,071,033	0	0	1,071,033	150,954	1,221,987	3,434	0	746,996	30,434	2,001,951	0	2,001,951	0	2,001,951	0	2,001,951	0	2,001,951	
費与引当金繰入額	13,679,966	4,315,641	1,166,473	19,162,080	△ 39,066	19,123,014	539,602	2,922	4,319,825	1,443,216	25,448,579	△ 1,693,860	23,754,719	△ 1,693,860	23,754,719	0	23,754,719	0	23,754,719	
物件費	1,314,780	563,593	0	1,878,373	0	1,878,373	19,914	0	59,569	42,593	2,000,445	0	2,000,445	0	2,000,445	0	2,000,445	0	2,000,445	
維持補修費	13,979,771	7,499,966	0	21,479,737	0	21,479,737	84,873	0	661,405	12,602	22,238,617	0	22,238,617	0	22,238,617	0	22,238,617	0	22,238,617	
減価償却費	26,722,381	0	0	26,722,381	0	26,722,381	19	0	0	0	26,722,381	0	26,722,381	0	26,722,381	0	26,722,381	0	26,722,381	
社会保険料	5,689,980	249,950	0	5,939,930	△ 393	5,939,537	44,907,758	1,091	0	80,689	64,074,768	△ 4,852,360	59,222,408	△ 4,852,360	59,222,408	0	59,222,408	0	59,222,408	
補助金等	16,268,199	0	16,654	16,284,853	△ 16,284,853	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計等への支出額	2,015,010	0	0	2,015,010	0	2,015,010	0	0	0	0	2,015,010	0	2,015,010	0	2,015,010	0	2,015,010	0	2,015,010	
他団体への公営資産準備補助金等	1,710,759	1,701,676	0	3,412,435	0	3,412,435	3,989	1,180	22,018	534	3,440,156	0	3,440,156	0	3,440,156	0	3,440,156	0	3,440,156	
支払利息	200,165	15,472	337,218	552,855	0	552,855	41	0	0	15	552,911	0	552,911	0	552,911	0	552,911	0	552,911	
回収不能戻込計上額	0	72,350	413,737	486,087	0	486,087	0	381,988	12,092	728,961	1,609,128	△ 357,572	1,251,551	△ 357,572	1,251,551	0	1,251,551	0	1,251,551	
その他行政コスト	102,304,362	18,882,066	64,347,466	185,533,894	△ 16,174,258	169,359,636	45,636,607	403,399	10,266,407	3,547,136	229,213,185	△ 6,903,797	222,309,388	△ 6,903,797	222,309,388	0	222,309,388	0	222,309,388	
経常行政コスト上合計	4,205,019	0	3,855	4,208,874	0	4,208,874	194	0	0	0	4,209,068	0	4,209,068	0	4,209,068	0	4,209,068	0	4,209,068	
経常収益	1,438,651	160,947	23,989,895	25,589,493	△ 3,908,152	21,681,341	8,441,593	0	0	240,044	30,362,978	△ 4,836,545	25,526,433	△ 4,836,545	25,526,433	0	25,526,433	0	25,526,433	
使用料・手数料	0	0	14,898,311	14,898,311	0	14,898,311	0	0	0	0	14,898,311	0	14,898,311	0	14,898,311	0	14,898,311	0	14,898,311	
分担金・負担金・寄附金	0	0	91,200	91,200	△ 18,295	72,905	0	376,190	9,373,535	2,419,293	23,585,344	△ 1,825,490	21,525,854	△ 1,825,490	21,525,854	0	21,525,854	0	21,525,854	
受取利息	0	4,231,956	78,218	4,310,174	△ 89,650	4,220,524	0	98	1,387,567	924,706	6,532,695	△ 242,101	6,290,594	△ 242,101	6,290,594	0	6,290,594	0	6,290,594	
その他特定行政サービス収入	0	3,977,582	7,343,871	11,321,453	△ 11,321,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	5,643,670	19,486,906	46,405,350	71,535,926	△ 15,337,750	56,198,176	8,441,787	376,288	10,761,102	3,584,043	79,361,396	△ 6,904,136	72,457,260	△ 6,904,136	72,457,260	0	72,457,260	0	72,457,260	
経常収益合計	96,660,692	△ 604,840	17,942,116	113,997,968	△ 836,808	113,161,160	37,194,820	27,111	△ 494,695	△ 36,907	149,851,789	339	149,852,128	339	149,852,128	0	149,852,128	0	149,852,128	
(差引) 純経常行政コスト																				

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

	地方公共団体										純計 (E+F+G+H+I+J)
	普通会計		公営企業会計		その他の公 営事業会計		(合計)		D (相殺消去等)	E (A+B+C+D)	
	A	B	C	A+B+C	F	G	H	I			
総務行政コスト	14,896,398	7,768,669	0	22,665,067	19,306,551	0	402,219	0	19,708,770	△ 342,514	19,366,256
生活インフラ・国土保安	12,358,548	0	0	12,358,548	12,358,548	0	0	0	1,462,496	△ 215,500	13,606,036
福祉	43,564,353	0	64,010,248	107,574,601	96,322,578	45,080,912	0	0	141,981,671	△ 4,060,181	137,921,490
環境衛生	10,270,927	8,459,884	0	18,830,811	18,428,878	408,860	0	0	27,756,473	△ 586,467	27,170,006
産業振興	6,058,519	936,365	0	6,994,884	5,833,098	0	0	0	7,734,308	△ 918,067	6,816,241
消防	3,147,098	0	0	3,147,098	3,147,098	5,753	0	0	3,152,851	0	3,152,851
総務	9,381,133	0	0	9,381,133	9,381,133	47,021	0	0	10,448,016	△ 781,068	9,666,948
議会	616,068	0	0	616,068	616,068	31	0	0	616,099	0	616,099
支社利息	1,710,759	1,701,676	0	3,412,435	3,412,435	3,989	1,180	22,018	3,440,156	0	3,440,156
回収不能戻上計上額	200,165	15,472	337,218	552,855	552,855	41	0	0	552,911	0	552,911
その他	394	0	0	394	394	0	0	0	394	0	394
総務行政コスト合計	102,304,362	18,882,066	64,347,466	185,533,894	169,359,636	45,636,607	403,399	10,266,407	229,213,185	△ 6,903,797	222,309,388
経常収益											
使用料・手数料	4,205,019	0	0	4,205,019	4,205,019	194	0	0	4,205,068	0	4,205,068
分担金・負担金・寄附金	1,438,651	160,947	23,989,895	25,589,493	21,681,341	8,441,593	0	0	30,362,978	△ 4,836,545	25,526,433
借入金	0	0	14,898,311	14,898,311	14,898,311	0	0	0	14,898,311	0	14,898,311
事業収益	0	11,116,421	91,200	11,207,621	11,189,326	0	376,190	9,373,535	23,358,344	△ 1,825,490	21,532,854
その他特定行政サービス収入	0	4,231,956	78,218	4,310,174	4,220,324	0	98	1,387,567	6,532,695	△ 242,101	6,290,594
他会計補助金等	0	3,977,592	7,343,871	11,321,463	11,321,453	0	0	0	11,321,453	0	11,321,453
経常収益合計	5,643,670	19,486,906	46,405,350	71,535,926	56,198,176	8,441,787	376,288	10,761,102	79,361,396	△ 6,904,136	72,457,260
(差引) 純経常行政コスト	96,660,692	△ 604,840	17,942,116	113,997,968	113,161,460	37,194,820	27,111	△ 494,695	149,851,789	339	149,852,128

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体										合計 (E+F+G+H+I+J)			
	普通会計		公営事業会計		地方公共団体		一部事務組合・広域連合		地方三公社	独立行政法人		第三セクター等	(準純会計)	(相殺消去等)
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J		K		
期首純資産残高	314,349,563	198,543,702	4,535,481	517,428,746	428,100,868	1,597,444	221,958	6,549,248	1,014,884	437,484,402	431,676,945	0	0	
純經常行政コスト	△ 96,660,692	604,840	△ 17,942,116	△ 113,997,968	△ 89,327,878	△ 37,194,920	△ 27,111	494,695	36,907	△ 149,851,789	△ 149,852,128	△ 339	0	
一 総財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方税	33,859,766	0	0	33,859,766	0	0	0	0	0	0	33,859,766	0	0	
地方交付税	28,790,004	0	0	28,790,004	0	0	0	0	0	0	28,790,004	0	0	
その他行政コスト充当財源	7,942,330	0	0	7,942,330	0	18,033,769	0	0	0	0	25,976,099	0	0	
補助金等受入	25,406,253	76,199	18,659,876	44,142,328	0	19,902,942	0	6,373	0	0	64,051,643	0	0	
臨時増益	△ 177,708	0	0	△ 177,708	0	0	0	0	0	0	△ 177,708	0	0	
災害復旧事業費	282,837	△ 146,022	0	136,815	0	0	0	0	0	0	136,815	0	0	
公共資産売却損益	△ 8,247	0	0	△ 8,247	0	0	0	0	0	0	△ 8,247	0	0	
投資損失	△ 8,247	0	0	△ 8,247	0	0	0	0	0	0	△ 8,247	0	0	
収益事業増損	259,336	0	0	259,336	△ 41,238	0	0	0	0	0	218,098	0	0	
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立	447,147	0	0	447,147	△ 196,456	0	0	0	0	0	250,691	0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 106,345	2,387,648	0	2,281,303	0	0	0	0	0	0	2,281,303	0	0	
無償取得資産受入	0	4,121	0	4,121	0	0	0	0	0	0	4,121	0	0	
その他	0	△ 134,355,676	0	△ 134,355,676	77,275,374	△ 4,804	0	△ 115,796	840	△ 57,200,062	△ 57,200,043	19	0	
期末純資産残高	313,677,761	67,821,295	5,253,241	386,752,297	375,288,607	2,334,531	194,847	6,934,520	1,052,631	385,815,136	380,007,359	△ 5,807,777	0	

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

(単位:千円)

連結資金収支計算書内訳表

	普通会計				地方公共団体				地方三公社	独立行政法人	第三セクター等	(借換合計)	(相殺消去等)	繰計
	A	B	C	D	A+B+C	D	E	F						
[経常的収支の部]														
人件費	21,619,716	2,556,275	744,636	24,920,627	0	24,920,627	0	98,247	14,912	5,634,288	1,271,363	31,939,437	0	31,939,437
物産費	13,679,966	△ 311,466	1,172,439	14,540,939	△ 32,872	14,508,067	539,601	0	2,922	3,656,135	1,421,291	19,528,016	△ 1,693,860	18,184,156
社会政策経費	26,772,391	0	48,597,089	75,289,470	0	75,289,470	19	0	0	75,289,469	0	150,578,939	0	150,578,939
補助金等	5,689,990	249,950	13,145,693	19,085,623	△ 393	19,085,230	44,907,758	0	1,091	0	71,362	64,065,467	△ 4,852,360	59,213,107
支払利息	1,710,759	1,701,676	0	3,412,435	0	3,412,435	0	0	0	21,942	0	3,434,377	0	3,434,377
その他支出	13,844,432	5,663,753	16,654	13,861,086	△ 13,861,086	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	84,759,722	9,860,188	64,010,249	158,630,159	△ 13,894,351	144,735,807	45,689,529	0	21,725	9,492,169	3,477,263	203,296,497	△ 6,546,220	196,750,277
地方債	33,862,843	0	0	33,862,843	0	33,862,843	0	0	0	0	0	33,862,843	0	33,862,843
地方交付税	28,790,004	0	28,790,004	0	28,790,004	0	0	0	0	0	0	28,790,004	0	28,790,004
国庫補助金等	21,507,149	73,509	18,659,876	40,240,534	0	40,240,534	19,578,105	0	39,924	0	0	59,858,563	0	59,858,563
国庫補助金等	3,802,300	0	3,802,300	0	3,802,300	0	0	0	0	0	0	3,802,300	0	3,802,300
分限料・手数料	1,174,730	159,697	23,899,895	25,234,322	△ 3,909,152	21,415,170	8,441,593	0	3,152	240,044	0	30,100,959	△ 4,627,049	25,473,910
事業収入	0	8,730,474	91,700	14,534,775	0	14,534,775	0	0	0	14,534,775	0	14,534,775	0	14,534,775
繰入金	2,160,253	2,671,604	78,218	8,821,674	△ 16,540	8,805,134	18,040,706	0	400,542	16,233,129	2,404,920	21,843,725	△ 2,251,665	19,592,060
地方債発行額	5,617,129	0	0	5,617,129	0	5,617,129	0	0	0	0	0	5,617,129	0	5,617,129
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩し	2,150,309	0	0	2,150,309	0	2,150,309	394,614	0	0	0	1,351	2,455,265	0	2,455,265
基金取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	4,760,617	877,609	7,843,871	10,512,107	△ 10,512,107	0	0	0	64	264,075	893,465	6,808,725	△ 10,000	6,798,725
取入合計	103,945,405	16,044,438	64,896,564	184,886,407	△ 14,819,483	169,866,924	46,863,293	609,518	10,540,280	3,540,691	63,423	230,920,706	△ 6,888,734	224,031,972
経常的収支額	19,185,683	6,184,250	686,316	26,056,249	△ 9,755,132	25,131,117	793,765	587,793	1,048,111	63,423	27,624,209	△ 342,514	27,281,695	
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備補助金等支出	14,881,922	5,464,163	0	20,346,085	0	20,346,085	0	0	0	0	0	20,346,085	△ 342,514	19,803,571
公共資産整備補助金等支出	2,015,010	0	0	2,015,010	0	2,015,010	0	0	0	0	0	2,015,010	0	2,015,010
他余計への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩し	29,000	0	0	29,000	0	29,000	0	0	0	0	0	29,000	0	29,000
その他収入	638,574	11,541	0	11,541	△ 11,541	0	0	0	0	0	0	11,455	0	11,455
取入合計	12,994,838	4,004,629	0	16,999,467	△ 11,541	16,987,926	0	0	0	0	31,025	23,087,313	△ 342,514	22,744,799
公共資産整備収支額	△ 3,707,094	△ 1,469,534	0	△ 5,176,623	△ 11,541	△ 5,176,623	0	0	0	0	31,025	23,087,313	△ 342,514	22,744,799
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金	94	50,099	0	50,193	0	50,193	0	0	0	106,000	0	156,193	0	156,193
貸付金	3,548,273	0	3,494,273	3,494,273	0	3,494,273	14,327	0	0	0	0	3,508,600	0	3,508,600
基金取崩し	4,243	0	0	4,243	0	4,243	0	0	0	33,441	0	38,684	0	38,684
貸付金償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還	2,820,223	6,716,290	0	21,201,348	△ 2,820,223	102,493	0	0	0	0	0	21,303,841	0	21,303,841
長期借入金返済	14,465,058	0	0	14,465,058	0	14,465,058	0	0	0	0	0	14,465,058	0	14,465,058
長期借入金返済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩し	29,000	0	0	29,000	0	29,000	0	0	0	0	0	29,000	0	29,000
その他収入	0	11,541	0	11,541	△ 11,541	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取入合計	12,994,838	4,004,629	0	16,999,467	△ 11,541	16,987,926	0	0	0	0	0	16,987,926	0	16,987,926
公共資産整備収支額	△ 3,707,094	△ 1,469,534	0	△ 5,176,623	△ 11,541	△ 5,176,623	0	0	0	0	31,025	23,087,313	△ 342,514	22,744,799
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金	94	50,099	0	50,193	0	50,193	0	0	0	106,000	0	156,193	0	156,193
貸付金	3,548,273	0	3,494,273	3,494,273	0	3,494,273	14,327	0	0	0	0	3,508,600	0	3,508,600
基金取崩し	4,243	0	0	4,243	0	4,243	0	0	0	33,441	0	38,684	0	38,684
貸付金償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還	2,820,223	6,716,290	0	21,201,348	△ 2,820,223	102,493	0	0	0	0	0	21,303,841	0	21,303,841
長期借入金返済	14,465,058	0	0	14,465,058	0	14,465,058	0	0	0	0	0	14,465,058	0	14,465,058
長期借入金返済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩し	29,000	0	0	29,000	0	29,000	0	0	0	0	0	29,000	0	29,000
その他収入	0	11,541	0	11,541	△ 11,541	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取入合計	12,994,838	4,004,629	0	16,999,467	△ 11,541	16,987,926	0	0	0	0	0	16,987,926	0	16,987,926
公共資産整備収支額	△ 3,707,094	△ 1,469,534	0	△ 5,176,623	△ 11,541	△ 5,176,623	0	0	0	0	31,025	23,087,313	△ 342,514	22,744,799
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金	94	50,099	0	50,193	0	50,193	0	0	0	106,000	0	156,193	0	156,193
貸付金	3,548,273	0	3,494,273	3,494,273	0	3,494,273	14,327	0	0	0	0	3,508,600	0	3,508,600
基金取崩し	4,243	0	0	4,243	0	4,243	0	0	0	33,441	0	38,684	0	38,684
貸付金償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還	2,820,223	6,716,290	0	21,201,348	△ 2,820,223	102,493	0	0	0	0	0	21,303,841	0	21,303,841
長期借入金返済	14,465,058	0	0	14,465,058	0	14,465,058	0	0	0	0	0	14,465,058	0	14,465,058
長期借入金返済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩し	29,000	0	0	29,000	0	29,000	0	0	0	0	0	29,000	0	29,000
その他収入	0	11,541	0	11,541	△ 11,541	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取入合計	12,994,838	4,004,629	0	16,999,467	△ 11,541	16,987,926	0	0	0	0	0	16,987,926	0	16,987,926
公共資産整備収支額	△ 3,707,094	△ 1,469,534	0	△ 5,176,623	△ 11,541	△ 5,176,623	0	0	0	0	31,025	23,087,313	△ 342,514	22,744,799
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金	94	50,099	0	50,193	0	50,193	0	0	0	106,000	0	156,193	0	156,193
貸付金	3,548,273	0	3,494,273	3,494,273	0	3,494,273	14,327	0	0	0	0	3,508,600	0	3,508,600
基金取崩し	4,243	0	0	4,243	0	4,243	0	0	0	33,441	0	38,684	0	38,684
貸付金償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還	2,820,223	6,716,290	0	21,201,348	△ 2,820,223	102,493	0	0	0	0	0	21,303,841	0	21,303,841
長期借入金返済	14,465,058	0	0	14,465,058										

3-4 用語の解説

○用語解説

財務諸表	科目	用語	解説
貸借対照表	資産の部	売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産。本市における平成23年度貸借対照表においては、次年度予算において財産収入として措置されている公共資産等を可能な限り時価評価し計上。
		投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式、財団法人への出えん金など。
		投資損失引当金	将来発生する可能性のある投資損失見込額を負債計上したものの。出資先団体の資産や負債の状況から、損失の見込額を算定。
		長期延滞債権	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以上経過したもの。
		未収金	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。
		その他特定目的基金	国際交流振興基金、観光振興基金など、特定の目的のために設けている基金。
		財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金。
		減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積立てる目的で設けている基金。
		回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額。過去の不納欠損の実績等に個別算定を組み合わせる算定。
貸借対照表	負債の部	退職手当引当金	将来発生すると考えられる退職手当見込額を負債計上したもの。特別職を含む全職員が当該年度末に普通退職したと仮定して算定。翌年度支払予定の額は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上。
		損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したもの。債務残高の額等を基準として算定。
		賞与引当金	将来発生すると考えられる期末勤怠手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4ヶ月分を算定。
行政コスト 計算書	経常行政 コスト	退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度繰り入れた額。
		物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費。
		維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費。
		減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額。
		社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費。
		補助金等	各種団体に対する補助金など。
		他会計への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金。
		他団体等への公共資産整備補助 金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額。
		支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
		回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額。
		使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額。
		手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額。
		分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金、寄附金の調定額。
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額。これについては地方税など一般財源により賄われる。		

○用語解説

財務諸表	科目	用語	解説
純資産変動計算書	列科目	公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金(公共資産整備に充当しないことが明らかなものを除く)を形成している財源。
		その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
		資産評価差額	時価評価に伴う変動額や、寄附等により無償で受贈した場合の評価差額。
純資産変動計算書	行科目	地方税	市民税、固定資産税、事業所税など。
		地方交付税	普通交付税、特別交付税。
		その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など。
		補助金等受入	国や県からの補助金。
		臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益。
		災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費。
		科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を表すための項目。
		公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するための投じられた財源の変動。
		公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動。
		貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた額。
		貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金を回収したことによる財源の変動。
		減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替。
		資産評価替えによる変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額など。
		無償受贈資産受入	寄附等により無償で受贈した資産の貸借対照表計上額。
資金収支計算書		経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる収入及び支出。
		公共資産整備収支の部	主に貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出及び財源
		投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などへの経費及び財源